『ブランド創造都市』大阪の再構築に向けた課題
―安全・防災に関連して―

亀　井　克　之
スポーツ・健康と地域社会研究班主幹
関西大学社会安全学部教授

はじめに

2018 年 7 月 18 日に開催した関西大学経済・政治研究所第 227 回産業セミナーにおいては、スポーツ・健康と地域社会研究班が、関西大学 2018 年度教育研究高度化促進費「大阪ブランド」研究グループと共同で研究報告を行った。具体的には、教育研究高度化促進費研究グループの代表である陶山計介教授が主導した大阪ブランド調査（2018 年 3 月実施、WEB アンケート、大阪府に居住する 20 歳 ～ 59 歳の男女個人 1,200 サンプル）の調査結果に基づき、以下の趣旨で大阪ブランド一般、大阪の食、大阪のスポーツ、大阪の安全・防災に着目し、分担して報告した。本稿では、筆者が担当した安全と防災の視点からの分析である。

セミナーの趣旨：われわれは東日本大震災、熊本地震、そして今回の大阪地震など引き続く安全・安心という社会の存在基盤そのものにかかわる問題を念頭に置きながら、「食・安全・健康×地域社会」ブランドのあり方について考察してきた。今回、とりわけ新たな「ブランド創造都市」大阪モデルや仮説をふまえて実施した大阪府民調査結果を報告し、このテーマに関する意見交換を行う趣旨でセミナーを開催することにした。地域・都市の活性化やブランディングを考え、6 月 18 日に発生した大阪北部地震からの復旧・復興をはかり、これまで以上の賑わいを取り戻すために何をすればよいのか、大阪が直面する課題や施策について関心のある方の参加を待つ。

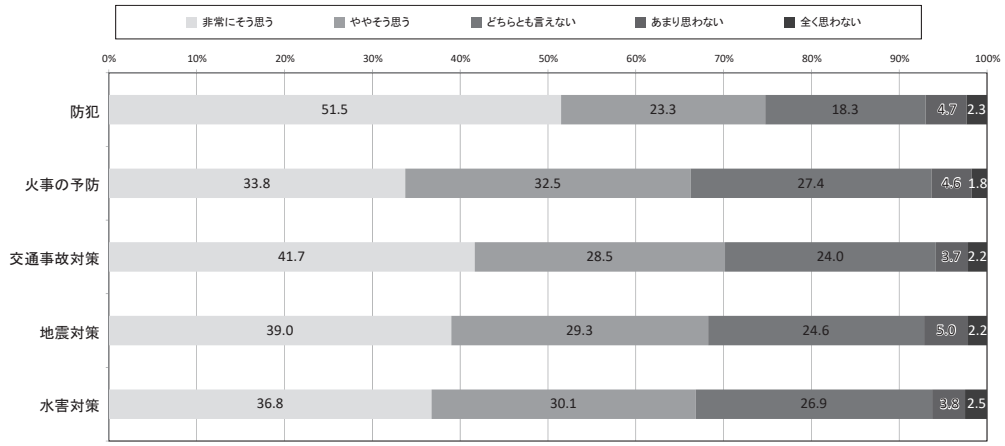
1　大阪ブランド調査にみられる安全・防災意識

陶山教授が主導された今回の大阪ブランド意識調査において、「大阪に期待するものは何ですか」という質問項目に対する回答として、地震や災害、防犯に強い町という回答は最下位であった。しかしながら、今回は 2018 年 3 月に調査が実施されたが、仮にこれを今調査し直せば、

その後に大阪北部地震が発生したので、意識はもっと向上しているのではないかと推測される。企業のリスクマネジメントの視点から考えると、大阪は 1984 年から 1985 年にかけて、グリコ森永事件が発生しているので、実は企業のリスクマネジメントの出発点、換言すると発祥の地と言ってよい歴史を持つ。

図表 1 に見るように、犯罪に対する防犯という意識が強く、51%である。火災は 33%である。犯罪のほうは全国的に比較して数値が高いが、交通事故はそうではなく 41.7%であった。そして、地震対策、水害対策に力を入れるべきだとした回答者はそれぞれ 39%と 36.8%であった。したがって、大阪北部地震を経験する前の 2018 年 3 月の段階では、防犯に対する大阪の人の意識が相対的に強いという傾向が示されていた。

図表 1　大阪ブランド調査【Q7】大阪の安全対策について、どの程度力を注ぐべきと思われますか。
（お答えはそれぞれ 1 つ）



2　防犯に対する意識

防犯であるが、「大阪に期待するものは何ですか」という問いに対する回答として示された平均値は前述したように 51.5%であった。図表 2 に見るようにどの地域の人々も防犯に対する意識は強かったと言える。

図表２　詳細エリア別　防犯

詳細エリア別 防犯	全体	非常に そう思う	やや そう思う	どちらとも 言えない	あまり 思わない	全く 思わない
全　　体	1200	618	279	219	56	28
	100	51.5	23.3	18.3	4.7	2.3
大阪市内	600	299	148	110	28	15
	100	49.8	24.7	18.3	4.7	2.5
北　　摂	199	105	43	37	9	5
	100	52.8	21.6	18.6	4.5	2.5
京 阪 間	120	64	28	21	5	2
	100	53.3	23.3	17.5	4.2	1.7
河　　内	119	64	25	22	6	2
	100	53.8	21.0	18.5	5.0	1.7
堺　　市	81	43	17	14	5	2
	100	53.1	21.0	17.3	6.2	2.5
泉　　州	81	43	18	15	3	2
	100	53.1	22.2	18.5	3.7	2.5

3　火災に対する意識

次に火災であるが、大阪で火災と言えば、昭和 45 年に関西大学の当時の天六キャンパスの近くで地下鉄の工事現場から爆発と火災が起こり 70 人の犠牲者が出た。その２年後には、難波で千日前のデパートの火災が発生した。この時は 100 人以上の方が亡くなった。大阪では、こうした大きな火災が発生したのであるが、図表３が示すように火災に対する意識というのは防犯よりは低い。統計的には堺市の「ややそう思う」という回答率が統計的には際立って多かった。

図表３　詳細エリア別　火災予防

詳細エリア別 火災予防	全体	非常に そう思う	やや そう思う	どちらとも 言えない	あまり 思わない	全く 思わない
全　　体	1200	405	390	329	55	21
	100	33.8	32.5	27.4	4.6	1.8
大阪市内	600	206	185	166	30	13
	100	34.3	30.8	27.7	5.0	2.2
北　　摂	199	70	56	57	12	4
	100	35.2	28.1	28.6	6.0	2.0
京 阪 間	120	36	43	35	5	1
	100	30.0	35.8	29.2	4.2	0.8
河　　内	119	41	41	34	2	1
	100	34.5	34.5	28.6	1.7	0.8
堺　　市	81	22	35	20	3	1
	100	27.2	43.2	24.7	3.7	1.2
泉　　州	81	30	30	17	3	1
	100	37.0	37.0	21.0	3.7	1.2

4　交通事故に対する意識

図表 4 が示すように、交通事故はだいたい大阪府は全国的な傾向と同じように、年々減ってきている。2017 年には 3 万 5,000 件の交通事故があって、150 人が死亡し、そして負傷者が 4 万 3,000 だったという形になっている。交通事故対策に力を入れるべきだと「非常に思う」という回答者は、全体の平均で 41.7%であった。地域別に示したものが図表 5 であるが、だいたい同じような傾向を示している。

図表 4　大阪府　交通事故

区分/年	平成 29 年	平成 28 年	前年対比 (増減率)
件　　数	35,926	37,920	−1,994 (−5.3%)
死 者 数	150	161	−11 (−6.8%)
負傷者数	43,476	45,460	−1,984 (−4.4%)
重傷者	3,032	2,937	+95 (+3.2%)

図表 5　詳細エリア別　交通安全

詳細エリア別 交通安全	全体	非常に そう思う	やや そう思う	どちらとも 言えない	あまり 思わない	全く 思わない
全　　体	1200	500	342	288	44	26
	100.0	41.7	28.5	24.0	3.7	2.2
大阪市内	600	243	177	144	20	16
	100.0	40.5	29.5	24.0	3.3	2.7
北　　摂	199	90	50	45	11	3
	100.0	45.2	25.1	22.6	5.5	1.5
京 阪 間	120	45	35	33	4	3
	100.0	37.5	29.2	27.5	3.3	2.5
河　　内	119	51	36	27	3	2
	100.0	42.9	30.3	22.7	2.5	1.7
堺　　市	81	33	24	21	2	1
	100.0	40.7	29.6	25.9	2.5	1.2
泉　　州	81	38	20	18	4	1
	100.0	46.9	24.7	22.2	4.9	1.2

5　地震に対する意識

地震対策であるが泉州のように南大阪において防災の意識が高いという傾向が見られる。泉州では半数以上の回答者が地震対策に力を入れるべきであると回答している。泉州における防災の啓蒙（けいもう）については調査対象として興味深いと考える。

図表 6　詳細エリア別　地震対策

【表側 2】詳細エリア別 地震対策	全体	非常にそう思う	ややそう思う	どちらとも言えない	あまり思わない	全く思わない
全　体	1200	468	351	295	60	26
	100.0	39.0	29.3	24.6	5.0	2.2
大阪市内	600	230	180	148	27	15
	100.0	38.3	30.0	24.7	4.5	2.5
北　摂	199	79	59	44	14	3
	100.0	39.7	29.6	22.1	7.0	1.5
京阪間	120	39	35	36	8	2
	100.0	32.5	29.2	30.0	6.7	1.7
河　内	119	47	33	29	7	3
	100.0	39.5	27.7	24.4	5.9	2.5
堺　市	81	32	24	21	2	2
	100.0	39.5	29.6	25.9	2.5	2.5
泉　州	81	41	20	17	2	1
	100.0	50.6	24.7	21.0	2.5	1.2

6　水害に対する意識

最後に水害であるが、やはり大阪は水の都であるので、水害に対する意識は高い。過去、特に明治 18 年の洪水がひどく、大阪市内から北部にかけて広範囲の地域が被害に遭った。この明治 18 年の水害については、都島区をはじめ、教訓を過去に残す碑が建立されている。洪水以外には豪雨や台風がある。図表 7 に示すような豪雨・台風が戦後大阪に大きな被害をもたらしている。水の都ゆえに水害のリスクが大きいわけであるが、図表 8 が示すように、水害対策に力を入れるべきかという問いに対して「非常にそう思う」と回答している値は、地震対策に対する回答と同様に泉州が高くなっている。

図表 7　戦後　大阪府の風水害

昭和 42 年 7 月豪雨　昭和 42 年（1967 年）7 月
人的被害：死者 5 名
住家被害：家屋全壊 62 戸、家屋半壊 110 戸、床上浸水 16,684 戸、床下浸水 119,976 戸

第二室戸台風　昭和 36 年（1961 年）9 月
人的被害：死者 32 名
住家被害：家屋全壊 3,386 戸、家屋半壊 21,356 戸、
床上浸水 61,488 戸、床下浸水 59,729 戸

昭和 28 年 台風第 13 号　昭和 28 年（1953 年）9 月
人的被害：死者 26 名
住家被害：家屋全壊 877 戸、家屋半壊 3,354 戸、床上浸水 13,434 戸、床下浸水 150,354 戸

梅雨前線豪雨　昭和 27 年（1952 年）7 月
人的被害：死者 41 名、行方不明者 48 名
住家被害：家屋全壊・半壊 187 戸、床上・床下浸水 192,238 戸

ジェーン台風　昭和 25 年（1950 年）9 月
人的被害：死者 240 名
住家被害：家屋全壊 10,625 戸、
家屋半壊 60,708 戸、床上浸水 54,139 戸、床下浸水 40,025 戸

図表 8　詳細エリア別　水害対策

【表側 2】詳細エリア別 水害対策	全体	非常に そう思う	やや そう思う	どちらとも 言えない	あまり 思わない	全く 思わない
全　体	1200	441	361	323	45	30
	100.0	36.8	30.1	26.9	3.8	2.5
大阪市内	600	222	178	162	21	17
	100.0	37.0	29.7	27.0	3.5	2.8
北　摂	199	73	60	53	8	5
	100.0	36.7	30.2	26.6	4.0	2.5
京阪間	120	39	35	36	7	3
	100.0	32.5	29.2	30.0	5.8	2.5
河　内	119	40	41	33	3	2
	100.0	33.6	34.5	27.7	2.5	1.7
堺　市	81	28	27	22	3	1
	100.0	34.6	33.3	27.2	3.7	1.2
泉　州	81	39	20	17	3	2
	100.0	48.1	24.7	21.0	3.7	2.5

おわりに　老朽化したブロック塀の危険性を示した大阪北部地震の地として

大阪ブランド調査の結果分析では、「大阪に対する意識が強い人、つまり大阪や大阪ブランドに愛着を持つ人は、大阪の防犯や防災に対する意識が高い」という筆者による仮説は立証できなかった。

とはいえ、2018年6月18日の大阪北部地震、さらに7月18日の産業セミナー後に発生した9月の台風21号という大阪を襲った自然大災害は、大阪人の防災意識に大きな変化をもらたしたことが推測される。

まず、図表9の写真が示すように、家具の固定など、日常的な減災（自然災害が発生しても損失を少なくするための対策）の重要性を大阪北部の人々は具体的にはっきりと認識した。

何よりも、大阪北部地震では、高槻市立寿栄小学校のブロック塀が倒壊して女子児童が犠牲になったことにより、老朽化したブロック塀の危険性を社会に強く認識させる契機となった。筆者は2018年3月に出版した書籍のカバー（図表10）に熊本地震における倒壊したブロック塀の写真や、老朽化したブロック塀に代替する木の塀やその見本の写真を用いたが、2012年からずっと警鐘を鳴らし続けてきた。具体的には、高槻市の港製器工業が開発したスーパーフェンスという木の塀のマーケティングを支援してきたが、今後、このようなブロック塀をめぐる問題解決策が、安全・防災に関する大阪ブランドといった形で確立されることも期待できよう。

図表9　2018年6月18日　大阪北部地震
震源地に近いマンションにて家具の固定の重要性を示す写真

老朽化した危険なブロック塀に代替する木の塀

目隠しになる木の塀

図表 10

本論文の一部は、2016年度～2018年度関西大学教育研究高度化促進費において、課題「大阪ブランドの研究　－食・健康・安全－」として促進費を受け、その成果を公表するものである。